

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年3月30日

【事業年度】 第58期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 康行

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部担当 矢野 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(百万円)	58,094	56,620	56,061	55,997	55,292
経常利益	(百万円)	1,030	2,441	2,431	2,220	2,086
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	516	1,587	1,884	1,412	1,420
包括利益	(百万円)	718	1,414	2,621	525	2,086
純資産額	(百万円)	36,538	37,513	39,695	39,780	41,427
総資産額	(百万円)	46,350	47,824	48,831	48,783	50,259
1株当たり純資産額	(円)	1,000.26	1,027.01	5,433.92	5,445.91	5,671.54
1株当たり当期純利益	(円)	14.14	43.45	257.98	193.33	194.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.8	78.4	81.3	81.5	82.4
自己資本利益率	(%)	1.4	4.3	4.9	3.6	3.5
株価収益率	(倍)	42.64	15.05	14.67	18.08	19.39
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,094	4,301	4,856	3,639	4,346
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,968	3,251	2,301	2,145	2,228
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	822	867	877	882	866
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,008	7,191	8,867	9,480	10,731
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	1,226 〔355〕	1,276 〔304〕	1,302 〔281〕	1,289 〔278〕	1,295 〔264〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高	(百万円)	54,233	52,389	51,696	51,693	51,143
経常利益	(百万円)	921	1,668	1,950	1,779	1,648
当期純利益	(百万円)	682	1,193	1,714	1,284	1,270
資本金	(百万円)	2,935	2,935	2,935	2,935	2,935
発行済株式総数	(千株)	38,034	38,034	38,034	7,606	7,606
純資産額	(百万円)	35,387	36,156	37,504	38,321	39,154
総資産額	(百万円)	44,864	46,235	46,467	47,461	48,309
1株当たり純資産額	(円)	968.77	989.87	5,133.94	5,246.28	5,360.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	36.00 (6.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	18.67	32.67	234.69	175.86	173.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.9	78.2	80.7	80.7	81.0
自己資本利益率	(%)	1.93	3.34	4.66	3.39	3.28
株価収益率	(倍)	32.30	20.02	16.13	19.87	21.67
配当性向	(%)	64.3	36.7	25.6	34.1	34.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	448 〔82〕	443 〔67〕	430 〔57〕	428 〔62〕	411 〔69〕
株主総利回り (比較指標：東証第二部 株 価指数)	(%)	117.1 (107.7)	129.1 (119.1)	151.0 (165.7)	142.3 (141.9)	155.0 (165.5)
最高株価	(円)	700	680	772	4,045 (864)	3,995
最低株価	(円)	523	530	643	3,490 (683)	3,345

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第58期の期首から適用しており、第57期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2018年7月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第56期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第57期の1株当たり配当額36.00円は、1株当たり中間配当額6.00円と1株当たり期末配当額30.00円の合計であります。2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額6.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額30.00円は株式併合後の金額となります。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第57期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を()内に記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
1963年 1月	清涼飲料水の製造販売を目的として、資本金 1 億円をもって北海道飲料株式会社を設立、本社を東京都新宿区市谷加賀町に設置
1963年 3月	本社を札幌市中央区北 1 条西 5 丁目に移し、仕入商品の販売を開始
1963年10月	商号を北海道コカ・コーラボトリング株式会社と改称し、本社を札幌市清田 8 番地 2 に移転(現札幌市清田区清田一条一丁目 2 番 1 号)
1963年12月	本社工場を新設 - 製品第 1 号誕生 -
1969年 1月	貨物自動車運送、運送取扱い、工場荷役及び倉庫業を目的とし、幸楽輸送株式会社(資本金 2 千万円)を設立(現・連結子会社)
1969年 5月	河東郡音更町に帯広工場を新設
1973年 4月	東北満俺株式会社と合併(株式額面変更のため)
1973年 6月	クリーニング及び清掃業を目的とし、エリオクリーニング株式会社(資本金 1 千万円)を設立
1973年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
1979年11月	旭川市に旭川工場を新設
1982年 2月	ミネラルウォーター等の製造・販売業を目的とし、富浦飲料株式会社(資本金 2 千万円)を設立
1985年 1月	自動販売機の割賦販売債権の買取り、リース、ビデオレンタル及び書籍等の販売業を目的とし、北海道サービス株式会社(資本金 7 千万円)を設立
1986年11月	自動販売機による飲食品等の販売及び給食事業、磁気カード類の製造・販売業を目的とし、北海道キャンティーン株式会社(資本金 8 千万円)を設立
1989年 1月	清涼飲料水等の製造・販売、貨物自動車運送、運送取扱い及び倉庫業を目的とし、北海道飲料株式会社(資本金 1 億 7 千 5 百万円)を設立
1993年 1月	コンピューターに関するソフトウェアの開発及び販売並びに保守、システムの開発業を目的とし、北海道システム開発株式会社(資本金 3 千万円)を設立
1996年12月	旭川工場の閉鎖(生産機能を本社工場に集約)
2000年10月	各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等を目的とし、北海道マシンメンテナンス株式会社(資本金 5 千万円)を設立
2001年 5月	株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションの北海道地区における自動販売機オペレーション業務を引き継ぎ、同社が会社分割により設立した株式会社エフ・ヴィ北海道(資本金 1 千万円)の全株式を取得
2002年 1月	北海道飲料株式会社を北海道ベンディング株式会社に、富浦飲料株式会社を北海道飲料株式会社にそれぞれ社名を変更
2002年 4月	北海道システム開発株式会社及びエリオクリーニング株式会社が北海道サービス株式会社と合併し、存続会社は北海道サービス株式会社(現・連結子会社)
2004年 5月	北海道ピバレッジサービス株式会社を設立(資本金 1 千万円)
2004年 6月	株式会社エフ・ヴィ北海道及び北海道キャンティーン株式会社を解散(2004年11月清算終了)し、2 社の事業を北海道ピバレッジサービス株式会社に移管
2004年12月	帯広工場の閉鎖(生産機能を札幌工場に集約)
2006年 3月	コカ・コーラ社製品の製造を目的とし、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(資本金 5 千万円)を設立
2008年12月	北海道飲料株式会社を解散
2009年 2月	北海道ベンディング株式会社と北海道ピバレッジサービス株式会社が、北海道ピバレッジサービス株式会社を存続会社とする合併を行い、北海道ベンディング株式会社に社名を変更(現・連結子会社)
2009年 9月	北海道マシンメンテナンス株式会社と北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社が合併し、存続会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社(現・連結子会社)

(注) 当社(1963年 1月24日設立)は、株式上場を目的として株式額面変更のため1973年 4月 1日に、東北満俺株式会社(1940年 8月 1日設立)を合併会社とし、当社を被合併会社として合併を行いました。事実上の存続会社は北海道コカ・コーラボトリング株式会社であります。

3 【事業の内容】

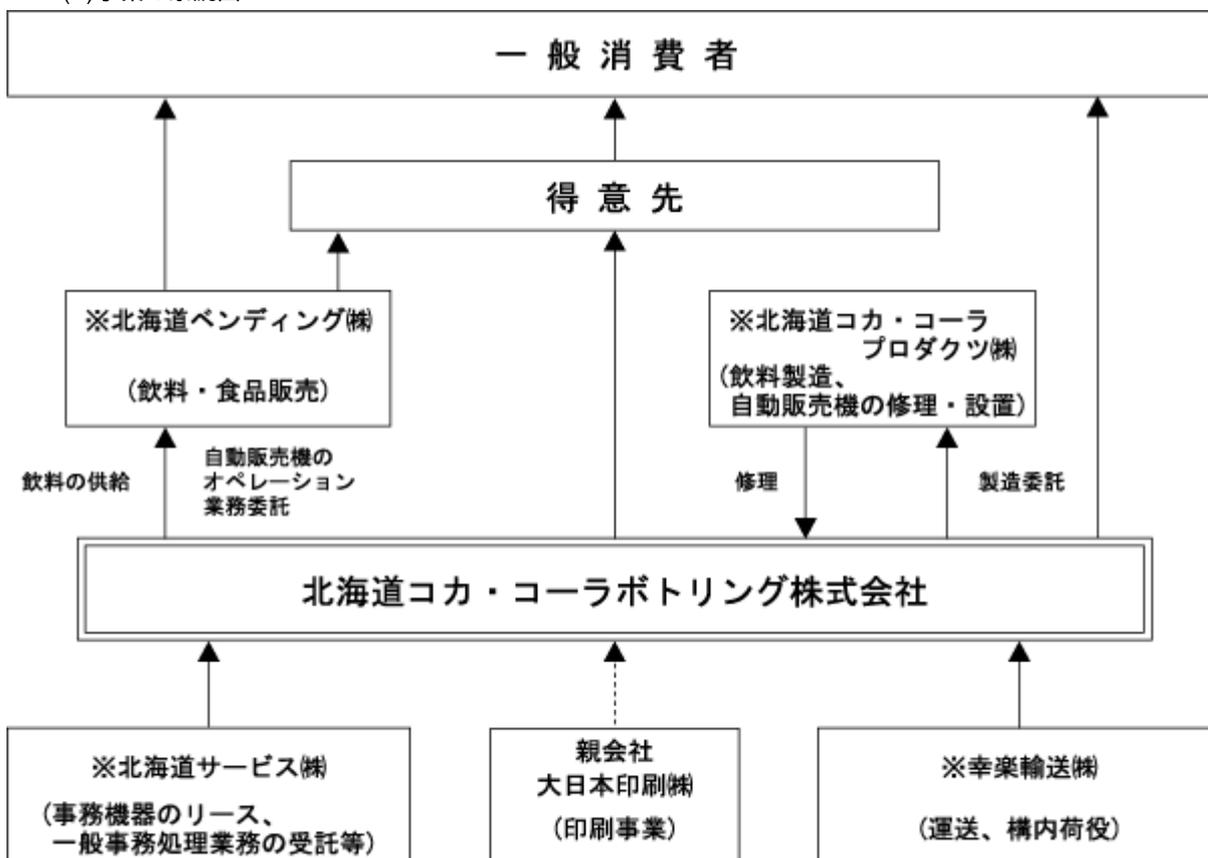
当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は以下のとおりであります。なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであります。

(1)当社グループの事業に係わる各社の位置付け

当社が販売するほか、北海道ペンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託により、飲料の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。幸楽輸送株式会社は商品の拠点間運送・構内荷役等の事業を行っております。北海道サービス株式会社は当社事業所の一般事務処理業務のほか事務機器のリースを行っております。

(2)事業の系統図



(注) ※印は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業	59.9 (6.4)	当社は広告用資材等を購入しております。 被転籍3名 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 幸楽輸送㈱	北海道札幌市清田区	20	運送、構内荷役	100.0	当社商品の運送、工場内の荷役作業及び保管を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道サービス㈱	北海道札幌市清田区	70	事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等	100.0	当社一般事務処理業務の受託等を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道ベンディング㈱	北海道札幌市東区	10	飲料・食品販売	100.0	当社より商品を購入し自動販売機による販売を行っております。また、当社の自動販売機のオペレーション業務を代行しております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(連結子会社) 北海道コカ・コーラプロダクツ㈱	北海道札幌市清田区	50	飲料製造、自動販売機の修理・設置	100.0	当社からの業務委託により飲料の製造、当社自動販売機の修理・保守を行っております。当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

2 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当していません。

3 親会社の大日本印刷㈱は、有価証券報告書を提出しております。

4 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(名)
1,295[264]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 提出会社の状況

(2019年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411[69]	41.3	19.5	5,801

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 当社は清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社及び連結子会社で労働組合が組織されており、社員の大多数は北海道コカ・コーラグループ労働組合連合会（組合員数1,052名）に加入して会社と相互理解を深め、正常且つ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上記とは別に北海道コカ・コーラボトリング労働組合と北海道地区コカ・コーラ労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念・経営方針

当社グループの事業範囲は、北海道全域であり、北海道の健全な発展がなければ、当社グループの事業も成り立ちません。道民の皆様と支えあいながら、社会的責任を果たしていくため、経営理念として

「私たちは知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献します。」

を制定し、以下の経営指針を定めています。

1. 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
2. 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
3. 変革にチャレンジし活力ある創発的な会社をつくります。

当社グループは、経営理念、経営指針に基づき中期経営計画を策定しています。

当社グループは、

1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する。

というビジョンに基づき、「地域に信頼され、認められる企業」を目指し、中期経営計画の基本方針である「北海道で唯一の総合飲料会社としてさわやかさと潤いを提供し、道民から愛され続ける企業を目指す」の実現に努めていきます。

(2) 経営戦略

当社グループは中期経営計画に基づき2020年度の全社方針を

「グループ総合力の最大化」と「新たな価値の創出」によって

1. 飲料事業の収益力の向上
2. 非飲料事業の成長
3. 経営基盤の強化

を実現する。と定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、連結売上高、連結営業利益、連結営業利益率であります。

(単位：百万円)

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
連結売上高	58,094	56,620	56,061	55,997	55,292
連結営業利益	1,012	2,446	2,258	2,133	2,057
連結営業利益率	1.7%	4.3%	4.0%	3.8%	3.7%

(4) 経営環境と事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、所得情勢や消費増税に伴う家計負担の増加から個人消費は減速する見通しにあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

こうした状況の中、当社グループは中期経営計画に基づいた2020年度の全社方針を達成するため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

飲料事業の収益力の向上

市場や生活者のニーズを幅広く観察し、求められる価値や潜在価値を提供することで、売上高の成長と利益の確保につとめます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの機会を最大限に活用した販売企画や売り場づくりを実施します。

非飲料事業の成長

グループ各社の専門性を最大限に活かして組織横断的に新しいビジネスに挑戦し、飲料事業との相乗効果をはかります。

経営基盤の強化

札幌工場の生産数量の最大化や自動販売機ビジネスの効率化などによるコスト削減、災害に備えたBCP（事業継続計画）対策を推進します。

また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、「SDGs（持続可能な開発目標）」を新たな指標とした地域課題に取り組んでいくとともに、内部統制システムの構築と運用によるコーポレート・ガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

有価証券報告書提出日現在で、当社グループがリスクと判断した主な事項は、次のとおりであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) 品質管理について

当社グループの主要な商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2015」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 清涼飲料業界について

市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経済状況による影響について

道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気状況から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001:2015（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げなどの影響をうけつつも、雇用、所得環境の改善を背景にゆるやかに回復しています。しかしながら、輸出・生産においては、海外経済の減速の影響が引き続きみられ、予断を許さない状況が続いています。

北海道経済においても、ゆるやかに回復していますが、個人消費など一部に弱い動きがみられ、観光においても、来道者数、外国人入国者数ともに前年を下回り、増勢が鈍化しています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇による大型ペットボトル商品の値上げ実施に加えて、プラスチックごみ問題への対応が求められるほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた新商品の投入などにより、引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、552億9千2百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は20億5千7百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は20億8千6百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2千万円（前年同期比0.6%増）となりました。

財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度に比べ14億7千6百万円増加の502億5千9百万円となりました。負債は、1億7千1百万円減少の88億3千2百万円となりました。純資産は、16億4千7百万円増加の414億2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ12億5千1百万円増加し、107億3千1百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、43億4千6百万円（前連結会計年度は36億3千9百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益21億1千8百万円、減価償却費27億8千8百万円などに対し、法人税等の支払額4億5千2百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果によって使用した資金は、22億2千8百万円（前連結会計年度は21億4千5百万円の使用）になりました。これは、主に製造設備や販売機器などの有形固定資産の取得による支出16億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出4億3百万円などに対し、有形固定資産の売却による収入2千6百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果によって使用した資金は、8億6千6百万円（前連結会計年度は8億8千2百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億3千9百万円、リース債務の返済による支出4億2千4百万円などによるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	32,348	3.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは受注を主体とした生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんが、当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料水等	55,292	1.3

- (注) 1 相手先別販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ14億7千6百万円増加の502億5千9百万円となりました。これは主に、販売機器が減少したものの、現金及び預金、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、1億7千1百万円減少の88億3千2百万円となりました。これは主に、設備関係未払金が増加したものの、未払金、リース債務が減少したことによるものです。

純資産は、16億4千7百万円増加の414億2千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は82.4%となり、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は5,671円54銭となりました。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、中期経営計画に基づき、2019年度の経営方針を

1. 「生活者の皆様やお取引先様に対して、当社独自の新たな価値を提供する」
2. 「非飲料事業の強化」
3. 「コストダウンの推進」

と定め、以下の活動に取り組んでまいりました。

a 営業活動

スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの量販店においては、お取引先と当社の双方の成長と、飲料市場全体の伸長を目的に、全国チェーンのお取引先に対し、当社独自の提案をするなど、北海道の生活者の潜在ニーズに対してカテゴリー分析を行い最適な品揃えの提案を行ったほか、大型ペットボトル商品の値上げに伴う販売数量の減少への対策として、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料の販売拡大に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、スーパーマーケットチャネルでのイトインコーナーと連動した売り場の創造に注力した提案や、自動販売機補充作業の効率化など、成長性と収益性を意識した活動につとめました。飲食店、ホテル、売店等においては、収益性の改善を軸に販促費の配分を見直したほか、北海道限定商材の最大活用により、ダウントレンドへの歯止めをはかりました。

また、札幌圏を除くエリアについては、当社グループとしての総合力を活かした営業を推進するために、従来の販売チャネル別組織から、エリア管理を基本とした組織へと変更し活動を行いました。

東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みとしては、聖火ランナーの募集をはじめとしたプロモーションをコカ・コーラシステム全体で実施したほか、「JOCオリンピック支援自販機」の設置や、チケットプロモーション、聖火リレータッチの展示イベント等を実施することで、売上の拡大とオリンピックへの機運醸成をはかりました。

b 新商品の発売

新商品としては、水出し抽出によるコーヒーを使用し、やさしい口あたりと透明感のあるコク、すっきりとした後味を楽しめる「ジョージア ジャパン クラフトマン 微糖」、コカ・コーラブランド初となるエナジードリンク「コカ・コーラ エナジー」、高級豆エメラルドマウンテンを使用して、北海道エリア内のコンビニエンスストア限定で、砂糖不使用で仕上げたほのかな甘みとミルク感が特徴の「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド カフェオレ 砂糖不使用 440mlPET 北海道限定パッケージ」を発売しました。

また、アルコール市場に初めて参入し、レモンサワー専門ブランド「檸檬堂(れもんどう)」から、丸ごとすりおろしたレモン果汁とお酒をあらかじめ馴染ませた「前割りレモン製法」を採用した、アルコール度数や果汁率の異なる4種類のレモンサワー「檸檬堂 定番レモン」、「檸檬堂 塩レモン」、「檸檬堂 はちみつレモン」、「檸檬堂 鬼レモン」を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

c CSR活動、環境への取り組み

CSR活動としては、「北の大地とともに」を合言葉にCSR活動を展開し、「SDGs(持続可能な開発目標)」を新たな指標ととらえ、活動を継続してきました。

環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに、ペットボトル素材をサステナブル素材100%とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

さらに、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的として、北海道、公益財団法人 北海道環境財団、当社の三者協働で取り組む「北海道 e-水プロジェクト」が2019年で10年目を迎えました。これを機に寄付対象製品を「ジョージア サントスプレミアム 北海道限定デザイン」からより豊かで美しい「水」をイメージ出来る、「い・ろ・は・す 天然水555mlPET」に変更することで、より多くの皆様に「北海道 e-水プロジェクト」を知っていただくとともに、継続的な活動を目指し取り組みを進めてまいります。

d 社会貢献活動

社会貢献活動としては、北海道開発局が進める子育て支援の一環として、各自治体、北海道開発局、当社の三者が締結する協定に基づき、子育て世代を応援することを目的とした「子育て応援自動販売機」を設置したほか、ホクレン農業協同組合連合会と締結した「北海道酪農応援事業」に関する協定に基づき、酪農家支援型自動販売機「MOOMOO（も～も～）自販機」の売上金の一部から購入したカーフジャケットを寄贈する取り組みを開始しました。

以上の様々な取り組みを実施した結果、小型ペットボトル製品の販売強化や大型ペットボトル製品の値上げ、値引きの削減等の利益重視の施策により道内向け販売は堅調に推移しましたが、課題である道外ボトラーへの販売が本州の天候不順のため減少したことにより、当連結会計年度の売上高は、552億9千2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は20億5千7百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は20億8千6百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に北海道胆振東部地震により発生した費用を特別損失に計上したことにより、14億2千万円（前年同期比0.6%増）となりました。

今後も当社グループを取り巻く環境は、所得情勢や消費増税に伴う家計負担の増加から個人消費は減速する見通しにあります。清涼飲料業界においても、物流費や原材料価格の高騰、シェア争いが激化するなか販売促進費の積極的な投入等、引き続き厳しい経営環境が想定されますが、コカ・コーラがオフィシャルスポンサーとして大会の成功を支援している東京2020オリンピック・パラリンピックの機会を最大限に活用した販売企画や売り場づくりの実施と、生活者やカスタマーのニーズを的確に捉え、当社グループ各社の専門性と強みを掛け合わせたグループ総合力による当社独自の新たな価値提案の実現を目指します。

また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、「SDGs」とコカ・コーラが提唱している「WWW（廃棄物ゼロ社会）」を新たな指標として地域課題・環境問題に取り組んでいきます。

以上の取り組みにより、2020年12月期の業績は、売上高552億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

資本の財源及び資金の流動性の分析

a キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率（％）	81.5	82.4
時価ベースの自己資本比率（％）	52.3	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債（年）		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては有利子負債がないため、記載を省略しております。

b 資金需要、資金調達

資金需要としては、商品及び原材料仕入等の運転資金のほか、将来の成長に向けた自動販売機を中心とした販売機器や生産設備等の設備投資資金等があります。また、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置

づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。

資金調達については、基本的に自己資金で賄うこととしていますが、資金需要の内容、規模、今後の情勢等を勘案し、継続的に最適な資金調達方法の検討を進めていきます。

c 資金の流動性

当社グループはCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、各グループ会社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことにより、資金効率の向上を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、連結売上高、連結営業利益、連結営業利益率を重要な経営指標としており、その状況については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2018年12月期 実績値	2019年12月期 実績値	2020年12月 目標値
連結売上高	55,997	55,292	55,200
連結営業利益	2,133	2,057	2,000
連結営業利益率	3.8%	3.7%	3.6%

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営環境と事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の通りであり、今後も中期経営計画に基づき引き続き企業価値向上を図っていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は2,638百万円であります。競争優位を確保するため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行ったほか、札幌工場PETボトルラインにおいて収益性の改善と多様化するニーズに対応することを目的にピューレを使用した果汁入り飲料の製造設備対応を行いました。

なお、当社グループは清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況は記載しておりません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
札幌工場 (札幌市清田区)	製造設備	1,774	3,786	1,174 (58)	16	28	6,781	(注3)
道央地区 (札幌市東区他)	販売設備	1,804	16	1,764 (70)	65	1,998	5,649	59 (7)
道南地区 (函館市他)	販売設備	626		806 (42)	40	703	2,177	43 (8)
道北地区 (旭川市他)	販売設備	742	0	240 (73)	48	630	1,661	28 (12)
道東地区 (河東郡音更町他)	販売設備	450	2	568 (32)	20	485	1,528	38 (13)
本社、 その他厚生施設等 (札幌市清田区他)	本社機能等	2,036	259	1,409 (76)	102	1,036	4,844	243 (29)
合計		7,434	4,066	5,963 (354)	294	4,884	22,642	411 (69)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、販売機器、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア仮勘定を除く)の合計で表示しております。

3 札幌工場における従業員数は全て連結子会社の従業員であるため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社他 (札幌市清田区他)	車両運搬具	6	2
本社他 (札幌市清田区他)	販売機器	5	2

(2) 国内子会社

(2019年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
幸楽輸送(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	0 [47]	282 []	() [53]	[]	15 [1]	298 [101]	118 (29)
北海道 サービス(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[39]	[]	() []	1 []	1 [0]	3 [40]	97 (43)
北海道 ペンディング (株)	本社他 (札幌市東区他)	本社機能 販売設備	[77]	[0]	() []	489 []	0 [0]	490 [78]	461 (52)
北海道 コカ・コーラ プロダクツ(株)	本社他 (札幌市清田区他)	本社機能 販売設備	[199]	[0]	() []	84 []	0 [0]	85 [200]	208 (71)

(注) 1 帳簿価額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産の合計で表示しております。

3 上記中[]は、連結会社から賃借中のものを外数で表示しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成 後の 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (札幌市清田区)	販売機器の更新	340		自己資金	2020年1月	2020年12月	(注) 1
提出会社	本社他 (札幌市清田区)	IT基盤システムの 更新	690	442	自己資金	2018年6月	2020年4月	(注) 1

(注) 1 完成後の増加能力については、設備の更新が主目的であり、量的な表示が困難のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,606,898	7,606,898	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,606,898	7,606,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日(注)	30,427,595	7,606,898		2,935		4,924

(注) 2018年3月29日開催の第56期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、同年7月1日をもって5株を1株とする株式併合を行っております。

(5) 【所有者別状況】

(2019年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	12	110	46	2	5,111	5,297	
所有株式数(単元)		2,742	335	52,999	4,412	3	15,474	75,965	10,398
所有株式数の割合(%)		3.61	0.44	69.77	5.81	0.00	20.37	100.00	

(注) 自己株式302,455株は「個人その他」に3,024単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,906	53.47
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	645	8.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	273	3.74
北島義俊	東京都新宿区	101	1.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BE E CAVE ROAD BUILDIN G ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	88	1.20
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	55	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47	0.65
関谷幸平	岐阜県羽島郡岐南町	45	0.62
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	36	0.50
伊藤組土建株式会社	北海道札幌市中央区北4条西4丁目1	36	0.49
計	-	5,236	71.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式302千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,294,100	72,941	
単元未満株式	普通株式 10,398		
発行済株式総数	7,606,898		
総株主の議決権		72,941	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	302,400		302,400	3.98
計		302,400		302,400	3.98

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	591,095
当期間における取得自己株式	30	115,500

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	302,455		302,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金に充ちたいします。

なお、当期末の配当につきましては、1株につき30円と決議されました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年8月9日 取締役会決議	219	30
2020年3月27日 定時株主総会決議	219	30

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけており、このことが、企業価値の向上に不可欠であると認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先をはじめ、生活者、社員等さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、的確な経営の意思決定、それに基づく業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築し、総合的なコーポレート・ガバナンスの充実につとめております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、独立性のある社外役員を監査役会には社外監査役2名、取締役会には社外取締役3名選任し、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。また、執行役員制度の導入により経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実につとめております。各機関、委員会等につきましては以下の通りであります。

(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む9名（2020年3月30日現在）で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。当期は取締役会を10回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議、決定し、適切な運営が行われております。

議長：佐々木康行（代表取締役社長）

構成員：山田雄亮、川村雅彦、小松剛一、瀬山朋広、酒寄正太、春原誠（独立役員、社外）、

富岡俊介（独立役員、社外）、上田恵一（独立役員、社外）

(b) 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名（2020年3月30日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。

議長：前田則彦（常勤）

構成員：安立啓二（常勤）、伊藤直哉（社外）、後藤雄則（社外）

(c) 経営会議

経営会議は、業務執行上の重要事項や経営課題に対処することを目的として、週1回程度の頻度で開催しております。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、必要あるときは意見を述べることであります。

議長：佐々木康行（代表取締役社長）

構成員：山田雄亮（取締役）、川村雅彦（取締役）、小松剛一（取締役）、前田則彦（監査役）、

安立啓二（監査役）、菅原一機（執行役員）、松原孝志（執行役員）、矢野恭弘（執行役員）、

北島斉（執行役員）、井馬智行（執行役員）、山本昌広（執行役員）、吉田貴彦（執行役員）、

各部門長、グループ会社社長

(d) 企業倫理行動委員会

企業倫理行動委員会は、公正かつ公明な企業活動を遂行しております。

委員長：川村雅彦（取締役）

構成員：山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）

(e) リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、環境・品質を含むリスク対応および予防的リスクマネジメント、リスクの周知を行っております。

委員長：川村雅彦（取締役）

構成員：山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）、菅原一機（執行役員）、松原孝志（執行役員）、

矢野恭弘（執行役員）、北島斉（執行役員）、井馬智行（執行役員）、山本昌広（執行役員）、

吉田貴彦（執行役員）、各部門長、グループ会社社長、グループ会社総務部長

(f) 内部統制実行委員会

内部統制実行委員会は、内部統制の整備・運用状況の監督組織として、財務報告に係る内部統制の整備・運用を管理しております。

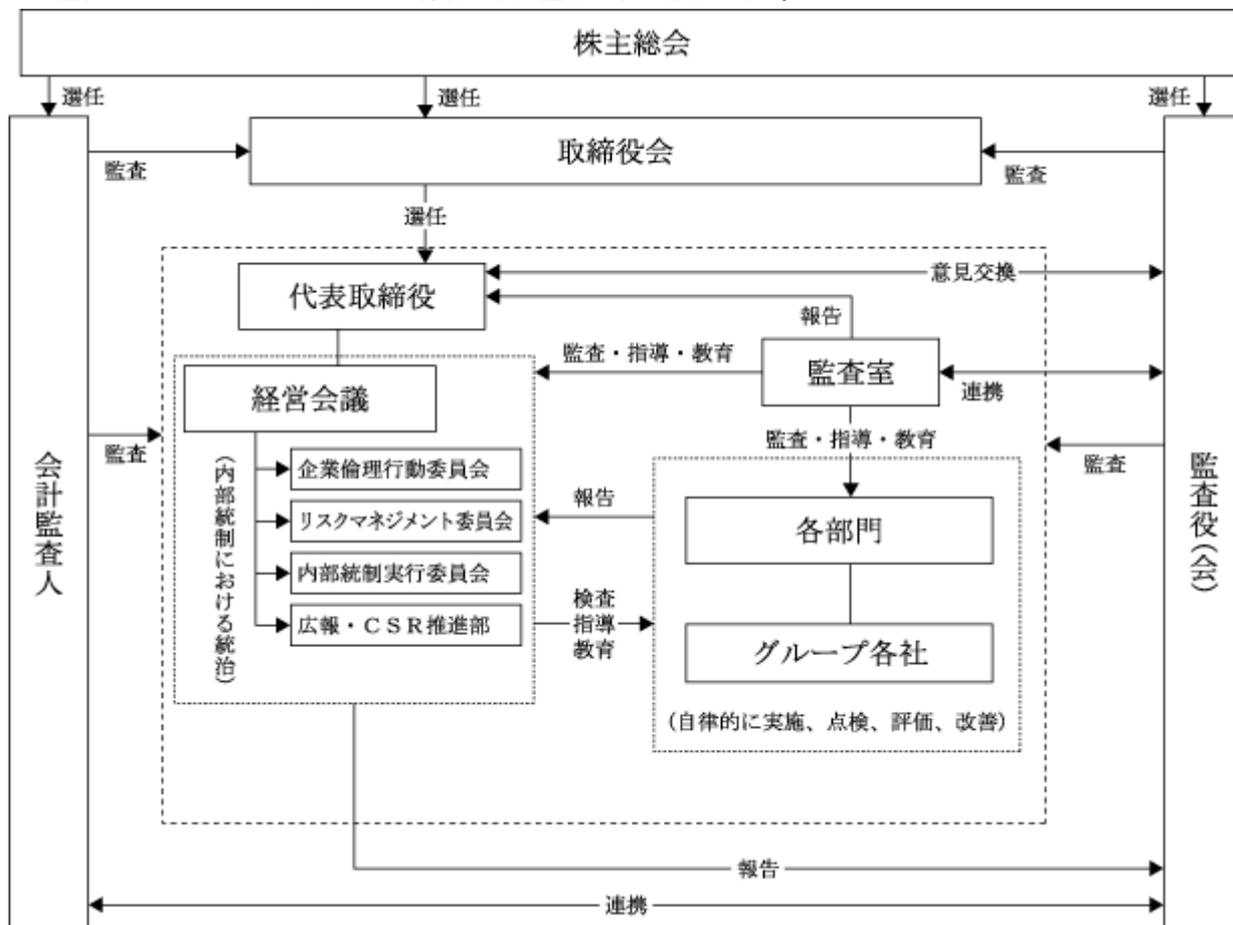
委員長：川村雅彦（取締役）

構成員：山田雄亮（取締役）、小松剛一（取締役）、菅原一機（執行役員）、矢野恭弘（執行役員）、井馬智行（執行役員）、各部門長、グループ会社社長

b 当該体制を採用する理由

当社は、迅速な意思決定、経営監督機能の強化をはかるため、上記の体制を採用しており、ガバナンスについて十分機能出来ていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

a 当社の内部統制システムの整備の状況

(a) 当社におけるコーポレート・ガバナンス体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定するとともに、当社経営会議が、当該規程に基づき、当社グループのコーポレート・ガバナンスを統括しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、各グループ会社は、行動規範となる、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関する、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備し、各グループ会社はその運用状況を確認し、点検・評価・改善しております。

また、当社監査室、当社経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、上記の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行っております。

(b) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）の行動規範として、「DNPグループ行動規範」及び「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を定めており、研修等を通じてこれらの徹底をはかるとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備しております。

(c) 各グループ会社は、(b)の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に

決定し、実施・点検・評価・改善しております。

(d) 当社監査室、経営会議事務局及び各委員会を含む本社各部門は、(b)(c)の実施状況について、監査もしくはは検査、指導・教育を行っております。

(e) 当社グループにおける重要な業務の意思決定及び執行状況については、親会社である大日本印刷株式会社へ報告しております。また親会社である大日本印刷株式会社の監査室及び企業倫理行動委員会等による、当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用状況等の監査もしくは検査・教育を受け入れることとしております。

(f) 親会社である大日本印刷株式会社及び大日本印刷株式会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある大日本印刷株式会社との取引その他の施策を実施するにあたっては、必ず取締役会に付議の上、決定しております。

b リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、製品安全及び情報セキュリティ等に係るリスク管理については、親会社である大日本印刷株式会社の助言に基づき、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止につとめるとともに、リスク発生時には、当社グループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応しております。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定による、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	佐々木 康行	1954年2月2日	1977年4月 2000年12月 2002年2月 同年3月 2006年3月 2010年3月 2013年3月 2014年3月 2016年1月	大日本印刷株式会社入社 同社包装総合開発センター システム開発本部開発第1部長 同社退社 当社入社 取締役製造統括本部長 常務取締役技術部、生産管理部、品質保証部、IT推進室担当 代表取締役専務営業統括本部長、広報・CSR推進部、コカ・コーラシステム担当 代表取締役社長営業統括本部長 代表取締役社長(現任)	(注)4	5,700
取締役 営業統括本部長、 営業統括本部 エリア本部長	山田 雄亮	1965年7月27日	1990年4月 2004年4月 2010年3月 2011年1月 2013年5月 同年5月 2015年3月 同年3月 2019年1月	当社入社 営業統括本部営業企画部長 執行役員広報・CSR推進部長 執行役員営業統括本部チェーンストア事業部長 当社退社 北海道サービス株式会社代表取締役社長 当社入社、取締役営業統括本部副本部長 北海道サービス株式会社退社 取締役営業統括本部長、営業統括本部エリア本部長(現任)	(注)4	1,200
取締役 広報・CSR推進部、 危機管理部、総務人事部、 経営管理部担当	川村 雅彦	1966年1月29日	1988年4月 2014年3月 2017年2月 同年3月 同年3月 2018年3月 2019年3月	大日本印刷株式会社入社 同社ファインオプトロニクス事業部総務部長 同社退社 当社入社、顧問 取締役危機管理部、総務人事部担当 取締役広報・CSR推進部、危機管理部、総務人事部担当 取締役広報・CSR推進部、危機管理部、総務人事部、経営管理部担当(現任)	(注)4	700
取締役 技術部、生産管理部担当	小松 剛一	1968年4月3日	1991年4月 2006年10月 2012年3月 同年3月 2014年3月 同年3月 2016年3月 2017年3月 2020年3月	当社入社 技術部長 当社退社 北海道ベンディング株式会社取締役 当社入社、執行役員技術部担当 北海道ベンディング株式会社退社 執行役員技術部担当、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社代表取締役社長 取締役技術部担当、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社代表取締役社長 取締役技術部、生産管理部担当(現任)	(注)4	1,100
取締役	瀬山 朋広	1967年5月23日	1992年4月 2013年4月 2014年6月 2018年4月 2019年3月	大日本印刷株式会社入社 同社海外事業統括本部海外事業統括部長 DNP America, LLC 社長 大日本印刷株式会社事業推進本部副本部長 当社入社、取締役、大日本印刷株式会社事業推進本部副本部長(現任)	(注)4	
取締役	酒寄 正太	1963年3月19日	1986年4月 2002年1月 2009年4月 2016年4月 2017年4月 2020年3月	大日本印刷株式会社入社 同社商印事業部商印第1営業本部営業第5部長 同社商印事業部商印第3営業本部長 同社情報イノベーション事業部東京第2営業本部長 同社情報イノベーション事業部副事業部長 当社入社、取締役、大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部副事業部長(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	春原 誠	1947年 4月18日	1973年 4月 1982年 5月 1992年 4月 2010年 3月 2014年 3月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 茅根・春原法律事務所設立 司法研修所民事弁護教官 (1995年 4月まで) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役	富岡 俊介	1976年 9月30日	2007年 9月 2016年 3月	富岡公治法律事務所入所 弁護士登録(札幌弁護士会) 当社取締役(現任)	(注) 4	
取締役	上田 恵一	1956年 6月30日	1979年 4月 1982年 3月 1988年 7月 1998年 7月 2007年 1月 2016年 3月 2020年 3月	監査法人栄光会計事務所入所(現 EY 新 日本有限責任監査法人) 公認会計士登録 中央監査法人入所 中央監査法人代表社員就任 上田恵一公認会計士事務所設立 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役	前田 則彦	1955年 1月12日	1980年 4月 2004年10月 2005年 3月 同 年 4月 2007年10月 2009年 3月 2015年 3月	大日本印刷株式会社入社 株式会社DNP北海道 執行役員管理部長 同社退社 当社入社、管理部長 執行役員管理部長 取締役経営管理部担当 常勤監査役(現任)	(注) 6	2,200
常勤監査役	安立 啓二	1965年 1月30日	1987年 4月 2009年10月 2011年10月 2012年 9月 2014年 3月 2018年 3月 同 年 3月	当社入社 IT推進室長 北海道サービス株式会社入社 当社退社 北海道サービス株式会社取締役 同社退社 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	
監査役	伊藤 直哉	1958年 9月21日	2010年 4月 2016年 3月	北海道大学大学院教授 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	後藤 雄則	1976年 3月 5日	2007年 9月 2010年 9月 2018年 3月	誠信法律事務所入所(現 弁護士法人誠 信法律事務所) 弁護士登録(札幌弁護士会) 札幌フロンティア法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注) 7	
計						10,900

- (注) 1 取締役 春原誠、富岡俊介、上田恵一の各氏は「社外取締役」であります。
- 2 監査役 伊藤直哉、後藤雄則の両氏は「社外監査役」であります。
- 3 取締役 春原誠、富岡俊介、上田恵一の各氏は有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
- 4 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。
- 菅原 一機 営業統括本部営業企画部長、エリア営業本部副本部長
松原 孝志 営業統括本部ベンディング・リテール営業本部副本部長
矢野 恭弘 経営管理部担当
北島 斉 営業統括本部ベンディング・リテール営業本部札幌販売部担当
井馬 智行 危機管理部長、総務人事部長、広報・CSR推進部担当
山本 昌広 営業統括本部チェーンストア営業本部長
吉田 貴彦 営業統括本部事業開発部長

社外役員の状況

当社は、業務執行の監督機能強化と、幅広い経営的視点を取り入れるため、社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役に、人的関係、資本的关系及び特別な利害関係はありません。

独立役員に指定している社外取締役の春原誠氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の富岡俊介氏は、弁護士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

独立役員に指定している社外取締役の上田恵一氏は、公認会計士としての専門的見地を当社事業活動に活かすとともに、社外取締役としての客観的な立場から経営の意思決定に参画することができると思います。

社外監査役の伊藤直哉氏は、大学教授としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外監査役の後藤雄則氏は、弁護士としての専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係につきまして、社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて会社の活動状況の報告を受けており、情報交換を通じて連携強化に努めております。また、社外監査役は、主に監査役会で、定期的に会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

a 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い監査を実施しており、必要に応じて、取締役、使用人に対して業務執行に関する報告を求めています。監査役会は、社外監査役2名を含む4名（2020年3月30日現在）で構成されており、監査役は効率的な経営の意思決定に資するため、取締役会、経営会議等に出席しております。

b 内部監査の状況

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を維持していくため、経営会議が内部統制の統括組織として、北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規程に基づき各部門を検査、指導するとともに、監査室が、内部監査規程に基づき会計監査、業務監査を実施し、それぞれが監査役へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保していくものと考えます。

当社は、監査室（3名）による内部監査体制と、監査役及び会計監査人による監査体制をとっております。監査室は、業務執行部門から独立した客観的な視点で、当社グループの業務監査を行い、問題点の指摘、改善策の提案などを実施しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をはかっております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b 業務を執行した公認会計士

松浦大樹氏、吉村淳一氏

c 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 10名

d 監査法人の選定方針と理由及び監査役及び監査役会による監査法人の評価内容

当社は監査法人を選定するにあたり、その監査体制、独立性、監査品質、品質管理、監査業務の執行状況等を総合的に判断しています。

アーク有限責任監査法人は、職業的専門家としての知識・技能を持った独立性の高い監査チームを組織し、当社の業務内容・事業環境や会計方針に精通した上で、適正かつ厳格な監査業務を遂行していることから、監査役会は、当社の会計監査人として適切と考えています。

e 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、会社法第344条に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会の目的とするものとします。

また、当社監査役会は、会社法第340条に基づき会計監査人を解任することができるものとし、この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告致します。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		28	
連結子会社				
計	25		28	

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定時間等を総合的に勘案の上、決定しています。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等については相当と考え、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額内で算定しています。取締役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2008年3月27日、決議内容は「取締役報酬を年額3億円以内（社外取締役報酬 年額1,000万円以内）」であり、当該定めに係る取締役の員数は9名です。

代表取締役を含む常勤取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、基本的に役位を基準とし、担当する職務、責任等の要素を勘案して決定しており、業績連動報酬は、主として前連結会計年度の連結業績と貢献度等を勘案して決定しています。

また、代表取締役を含む常勤取締役については、当社役員持株制度により中長期的な企業成長と株主価値の向上に連動する報酬制度の性格を持たせるべく、報酬の一部を毎月拠出し自社株購入に充てるものとし、当該株式は在任期間中保有することとしています。

社外取締役については、独立性確保の観点から、業績と連動しない固定の月額報酬のみを支給しています。

当社の取締役の報酬総額の決定権限を有するのは取締役会であり、取締役会は報酬算定方法、個人別の報酬額決定について、代表取締役社長に一任して決定することができます。

また、業績連動報酬に係る指標は、連結経常利益であり、当該指標を選択した理由は、業績連動報酬に連結業績を明確に反映するためです。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は20億円であり、実績は20億8千6百万円となりました。

監査役報酬等に関する株主総会の決議年月日は2008年3月27日、決議の内容は、「監査役報酬を年額4,000万円以内」であり、当該定めに係る監査役の員数は5名です。

監査役報酬については、株主総会で承認された監査役報酬の限度内で算定しており、監査役報酬については監査役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	83	41	41	6
監査役 (社外監査役を除く)	23	19	3	2
社外役員	15	15	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式価値の変動や配当金の受領により、利益を得ることを目的とする純投資目的の株式投資は保有しておりません。当社が取得する株式は、営業政策上の得意先との関係強化や連携強化を目的としており、純投資目的以外の目的である投資株式に区分して保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
- 保有する個々の株式については、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況や中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて、保有の意義・目的について、定期的に検証を行っており、その結果を取締役に諮ることとし、保有の意義がないと判断した上場株式については、株式市場の状況なども考慮しながら、売却を進めております。

当事業年度に於いては、下記に記載のとおり、1銘柄の株式数が減少しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	26	708
非上場株式以外の株式	11	474

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1	営業取引の関係強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	0

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
イオン北海道(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はできま せんが、保有先との取引状況の推移や将来の 見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目 的を検証しております。	無
	380,000	380,000		
マックスバリュ 北海道(株)	301	297	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はできま せんが、保有先との取引状況の推移や将来の 見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目 的を検証しております。営業取引の関係強化 のため、保有株式数が増加しております。	無
	24,200	23,812		
(株)北洋銀行	89	93	資金・金融関連業務の円滑な推進を目的に株 式を保有しております。保有効果の具体的な 記載はできませんが、保有先との取引状況の 推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保 有の意義・目的を検証しております。	有
	100,500	100,500		
りらいあコミュ ニケーションズ (株)	24	29	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はできま せんが、保有先との取引状況の推移や将来の 見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目 的を検証しております。	無
	10,752	10,752		
日本電信電話(株)	14	9	営業取引の関係強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はできま せんが、保有先との取引状況の推移や将来の 見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目 的を検証しております。	無
	2,040	2,040		
コカ・コーラボ トラーズジャパ ンホールディン グス(株)	11	9	情報収集の強化を目的に株式を保有して おります。保有効果の具体的な記載はできま せんが、保有先との取引状況の推移や将来の 見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目 的を検証しております。	有
	3,673	3,673		
	10	12		

SDエンターテイメント(株)	20,000	20,000	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	9	8		
(株)フジタコーポレーション	10,300	10,300	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	8	8		
(株)モスフードサービス	800	800	営業取引の関係強化を目的に株式を保有しております。保有効果の具体的な記載はできませんが、保有先との取引状況の推移や将来の見通し等を具体的に精査し、保有の意義・目的を検証しております。	無
	2	2		
日本製紙(株)	514	514	保有の意義・目的を検証した結果、売却を予定しております。	無
	0	1		
(株)千趣会	1,000	1,000	保有の意義・目的を検証した結果、売却を予定しております。	無
	0	0		

(注) 定量的な保有効果の記載については、取引契約上の問題等があり差し控えさせていただきます。保有の合理性は、保有先との取引状況の推移、保有先の業績動向、当社の事業の状況、中長期的な経済合理性・将来の見通しを踏まえて、保有の意義・目的について、具体的に精査し、保有の意義・目的について定期的に検証を行っています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、アーク有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている明治アーク監査法人は、監査法人の種類の変更により、2019年7月1日をもってアーク有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準に関する研修会等を通じ、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,484	1 10,735
受取手形及び売掛金	2 5,317	5,624
商品及び製品	5,014	4,746
原材料及び貯蔵品	282	340
その他	2,145	1,883
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	22,239	23,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,521	22,795
減価償却累計額	14,963	15,342
建物及び構築物（純額）	7,558	7,452
機械装置及び運搬具	20,922	21,987
減価償却累計額	16,802	17,638
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	4,349
販売機器	23,806	22,867
減価償却累計額	18,965	18,479
販売機器（純額）	4,841	4,387
工具、器具及び備品	1,026	1,069
減価償却累計額	819	843
工具、器具及び備品（純額）	206	226
土地	6,032	6,019
リース資産	2,776	2,495
減価償却累計額	1,711	1,719
リース資産（純額）	1,064	775
建設仮勘定	432	405
有形固定資産合計	24,256	23,615
無形固定資産		
ソフトウェア	270	643
その他	10	10
無形固定資産合計	280	653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,208
繰延税金資産	305	6
退職給付に係る資産	-	1,052
その他	539	410
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	2,007	2,662
固定資産合計	26,544	26,931
資産合計	48,783	50,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	3,006
リース債務	430	316
未払金	1 2,469	1 2,154
未払法人税等	176	249
設備関係未払金	134	619
災害損失引当金	64	10
その他	1,736	1,630
流動負債合計	8,012	7,988
固定負債		
リース債務	713	532
繰延税金負債	-	138
資産除去債務	97	93
退職給付に係る負債	66	-
環境対策引当金	6	3
その他	106	76
固定負債合計	990	843
負債合計	9,003	8,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	34,095
自己株式	907	908
株主資本合計	40,066	41,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	179
退職給付に係る調整累計額	464	200
その他の包括利益累計額合計	285	379
純資産合計	39,780	41,427
負債純資産合計	48,783	50,259

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	55,997	55,292
売上原価	35,961	35,415
売上総利益	20,036	19,876
販売費及び一般管理費	1 17,902	1 17,819
営業利益	2,133	2,057
営業外収益		
受取配当金	25	18
受取賃貸料	29	23
その他	107	110
営業外収益合計	162	152
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産除売却損	2 28	2 63
寄付金	32	42
その他	12	15
営業外費用合計	75	122
経常利益	2,220	2,086
特別利益		
固定資産売却益	3 152	3 3
受取保険金	4 247	4 49
その他	0	0
特別利益合計	400	52
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除売却損	6 12	6 17
災害による損失	7 470	-
その他	8 62	8 3
特別損失合計	545	21
税金等調整前当期純利益	2,075	2,118
法人税、住民税及び事業税	611	559
法人税等調整額	52	138
法人税等合計	663	697
当期純利益	1,412	1,420
親会社株主に帰属する当期純利益	1,412	1,420

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,412	1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	0
退職給付に係る調整額	860	664
その他の包括利益合計	1 887	1 665
包括利益	525	2,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525	2,086
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	32,139	905	39,094
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	973	1	971
当期末残高	2,935	4,924	33,113	907	40,066

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	204	396	601	39,695
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,412
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	860	887	887
当期変動額合計	26	860	887	84
当期末残高	178	464	285	39,780

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	33,113	907	40,066
当期変動額					
剰余金の配当			438		438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	982	0	981
当期末残高	2,935	4,924	34,095	908	41,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	178	464	285	39,780
当期変動額				
剰余金の配当				438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,420
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	664	665	665
当期変動額合計	0	664	665	1,647
当期末残高	179	200	379	41,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,075	2,118
減価償却費	2,709	2,788
減損損失	28	1
災害による損失	470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	390	155
受取利息及び受取配当金	25	18
受取保険金	247	49
固定資産除売却損益(は益)	112	75
売上債権の増減額(は増加)	182	296
たな卸資産の増減額(は増加)	652	210
仕入債務の増減額(は減少)	501	4
未払消費税等の増減額(は減少)	81	52
その他	701	87
小計	4,795	4,534
法人税等の支払額	1,000	452
災害による損失の支払額	155	32
保険金の受取額	-	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,639	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,515	1,625
有形固定資産の売却による収入	311	26
無形固定資産の取得による支出	96	403
資産除去債務の履行による支出	12	4
投資有価証券の取得による支出	483	26
投資有価証券の売却による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	25	18
その他	374	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,145	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	441	424
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	436	439
利息の支払額	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	612	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	8,867	9,480
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,480	1 10,731

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、幸楽輸送株式会社、北海道サービス株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(其他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

販売機器 9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか

負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が371百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が295百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が76百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」28百万円、「その他」33百万円は、「その他」62百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未払金	2百万円	2百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	1百万円	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,805百万円	1,875百万円
(2) 運搬費	2,407百万円	2,405百万円
(3) 給料及び手当	6,316百万円	6,073百万円
(4) 退職給付費用	161百万円	68百万円
(5) 業務委託費	1,064百万円	1,095百万円
(6) 減価償却費	1,729百万円	1,790百万円

2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地	144百万円	3百万円
建物及び構築物	7百万円	
計	152百万円	3百万円

4 受取保険金は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害に対する受取保険金であります。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品		0百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
資産除却費用	5百万円	12百万円
計	12百万円	17百万円

7 災害による損失は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害によるものであります。

8 特別損失の「その他」には、減損損失が含まれており、減損損失の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	木古内町	1百万円
遊休資産	土地	留萌市	4百万円
遊休資産	土地	北見市	1百万円
遊休資産 (売却予定資産)	土地	北見市	6百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物	占冠村	1百万円
営業用資産	販売機器	札幌市	13百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、遊休資産の土地については、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。建物及び構築物については、固定資産税評価額を使用しております。また、遊休資産(売却予定資産)については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

営業用資産については、市場での使用見込みが無い販売機器について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として計上しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37百万円	1百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	37百万円	1百万円
税効果額	11百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	26百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,161百万円	858百万円
組替調整額	84百万円	105百万円
税効果調整前	1,245百万円	963百万円
税効果額	384百万円	299百万円
退職給付に係る調整額	860百万円	664百万円
その他の包括利益合計	887百万円	665百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,034,493		30,427,595	7,606,898

(変動事由の概要)

2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の発行済株式総数の減少30,427,595株は、株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,508,899	2,038	1,208,641	302,296

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,038株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・ 株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加 1,902株
- ・ 株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加 136株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,208,641株は、株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	2018年6月30日	2018年9月4日

(注) 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,606,898			7,606,898

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	302,296	159		302,455

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加159株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 159株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	30	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	219	30	2019年6月30日	2019年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	30	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	9,484百万円	10,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	9,480百万円	10,731百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	7	5
1年超	4	1
合計	11	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達については全額内部留保による自己資金を充当しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、リース債務(流動負債)、未払金、未払法人税等及び設備関係未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づいた資金繰り計画を作成、適時更新するとともに、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,484	9,484	
(2) 受取手形及び売掛金	5,317	5,317	
(3) 投資有価証券	471	471	
資産計	15,272	15,272	
(4) 買掛金	3,001	3,001	
(5) リース債務(流動負債)	430	430	
(6) 未払金	2,469	2,469	
(7) 未払法人税等	176	176	
(8) 設備関係未払金	134	134	
(9) リース債務(固定負債)	713	698	15
負債計	6,925	6,910	15

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,735	10,735	
(2) 受取手形及び売掛金	5,624	5,624	
(3) 投資有価証券	474	474	
資産計	16,834	16,834	
(4) 買掛金	3,006	3,006	
(5) リース債務(流動負債)	316	316	
(6) 未払金	2,154	2,154	
(7) 未払法人税等	249	249	
(8) 設備関係未払金	619	619	
(9) リース債務(固定負債)	532	521	10
負債計	6,879	6,868	10

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) リース債務(流動負債)、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、並びに(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	708	708
その他		25

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,484			
受取手形及び売掛金	5,317			
合計	14,801			

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,735			
受取手形及び売掛金	5,624			
合計	16,359			

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	430	292	186	116	71	47

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	316	212	138	93	60	25

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	441	179	261
小計	441	179	261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	29	35	5
小計	29	35	5
合計	471	215	256

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	449	181	268
小計	449	181	268
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	24	35	10
小計	24	35	10
合計	474	216	257

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	11,759	11,134
勤務費用	171	169
利息費用	99	94
数理計算上の差異の発生額	45	1
退職給付の支払額	851	841
退職給付債務の期末残高	11,134	10,558

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	12,548	11,067
期待運用収益	439	387
数理計算上の差異の発生額	1,206	860
事業主からの拠出額	138	137
退職給付の支払額	851	841
年金資産の期末残高	11,067	11,611

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,134	10,558
年金資産	11,067	11,611
	66	1,052
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	1,052
退職給付に係る負債	66	
退職給付に係る資産		1,052
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66	1,052

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	171	169
利息費用	99	94
期待運用収益	439	387
数理計算上の差異の費用処理額	84	105
確定給付制度に係る退職給付費用	252	18

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	1,245	963
合計	1,245	963

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	691	272
合計	691	272

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	20%	23%
株式	39%	38%
生命保険一般勘定	23%	21%
オルタナティブ	16%	17%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(注)オルタナティブは、主に株式（高配当銘柄投資）、ヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.849%	0.849%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	11.49%	11.49%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度102百万円、当連結会計年度103百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	292百万円	225百万円
譲渡損益調整資産	42百万円	42百万円
減損損失	38百万円	36百万円
繰越欠損金(注)	73百万円	34百万円
資産除去債務	29百万円	28百万円
未払事業税	21百万円	24百万円
投資有価証券評価損	17百万円	17百万円
棚卸資産の未実現利益	20百万円	14百万円
未払事業所税	13百万円	13百万円
災害損失引当金	19百万円	3百万円
退職給付に係る負債	20百万円	
その他	34百万円	33百万円
繰延税金資産小計	624百万円	475百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		34百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		121百万円
評価性引当額小計	193百万円	156百万円
繰延税金資産合計	431百万円	318百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産		341百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	47百万円	46百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	126百万円	466百万円
繰延税金資産の純額	305百万円	147百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()					34		34
評価性引当額					34		34
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.4%
税務上の繰越欠損金の利用	0.6%	1.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	1.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.0%	0.4%
住民税均等割等	1.1%	1.0%
未認識の税効果(評価性引当額)	2.9%	0.1%
その他	2.0%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	32.0%	32.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に使用されているフロンガスの除去費用及びアスベスト除去費用に対し、資産除去債務を計上しております。

また、一部賃貸不動産の賃貸借契約に伴う原状回復費用に対しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から38年と見積もり、割引率は0.167%～2.023%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	78百万円	97百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	0百万円
見積の変更による増加額	27百万円	
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	9百万円	5百万円
期末残高	97百万円	93百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであります。当社が販売するほか、子会社が付帯業務を行っており、投資の決定や業績の評価は当社グループ全体で実施しております。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失28百万円を計上しておりますが、当社グループは、清涼飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	5,445円91銭	5,671円54銭
1株当たり当期純利益	193円33銭	194円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年7月1日をもって、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,780	41,427
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	39,780	41,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	7,304,602	7,304,443

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,412	1,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,412	1,420
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,304,803	7,304,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	430	316		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	713	532		2021年～2026年
合計	1,144	848		

(注) 1 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	212	138	93	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,783	25,711	41,656	55,292
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	70	692	1,859	2,118
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	29	444	1,230	1,420
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	4.10	60.89	168.42	194.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	4.10	64.99	107.53	26.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355	10,572
受取手形	3	3
売掛金	1 4,949	1 5,250
商品及び製品	5,049	4,764
原材料及び貯蔵品	175	206
前払費用	415	344
その他	1 1,757	1 1,562
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	21,704	22,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,985	6,911
構築物	553	522
機械及び装置	3,938	4,065
車両運搬具	1	0
販売機器	4,841	4,387
工具、器具及び備品	151	140
土地	5,976	5,963
リース資産	255	294
建設仮勘定	432	405
有形固定資産合計	23,137	22,691
無形固定資産		
ソフトウェア	269	642
その他	9	9
無形固定資産合計	278	651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,207
関係会社株式	280	280
長期前払費用	370	239
前払年金費用	192	339
繰延税金資産	186	61
その他	148	149
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	2,340	2,262
固定資産合計	25,756	25,605
資産合計	47,461	48,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,991	1 3,012
リース債務	97	97
未払金	1 2,281	1 1,984
未払費用	1 768	1 753
未払法人税等	31	127
前受金	71	53
預り金	1 2,286	1 2,186
前受収益	1 3	1 3
設備関係未払金	1 133	1 562
災害損失引当金	64	10
その他	52	-
流動負債合計	8,781	8,792
固定負債		
リース債務	178	220
資産除去債務	97	93
環境対策引当金	6	3
その他	75	45
固定負債合計	358	362
負債合計	9,139	9,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108	105
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	6,278	7,113
利益剰余金合計	31,191	32,023
自己株式	907	908
株主資本合計	38,143	38,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	179
評価・換算差額等合計	178	179
純資産合計	38,321	39,154
負債純資産合計	47,461	48,309

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	1	51,693	1	51,143
売上原価	1	34,235	1	33,683
売上総利益		17,458		17,460
販売費及び一般管理費	1、2	16,286	1、2	16,317
営業利益		1,171		1,143
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	509	1	469
その他	1	215	1	199
営業外収益合計		724		669
営業外費用				
固定資産除売却損	3	28	3	63
その他	1	88	1	100
営業外費用合計		117		164
経常利益		1,779		1,648
特別利益				
固定資産売却益	1、4	148	1、4	2
受取保険金	5	247	5	49
その他		0		0
特別利益合計		396		52
特別損失				
固定資産除売却損	6	12	6	17
災害による損失	1、7	483		-
その他		60		1
特別損失合計		556		19
税引前当期純利益		1,619		1,681
法人税、住民税及び事業税		302		286
法人税等調整額		32		124
法人税等合計		334		410
当期純利益		1,284		1,270

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	29,187	87.6	28,377	87.7
外注加工費	3,076	9.2	2,882	8.9
経費	1,073	3.2	1,088	3.4
(消耗品費)	(64)		(63)	
(租税公課)	(81)		(73)	
(減価償却費)	(907)		(941)	
(その他)	(19)		(10)	
当期総製造費用	33,337	100.0	32,348	100.0
当期製品製造原価	33,337		32,348	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別標準総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	733	110	24,070	5,429	30,345
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				1,284	1,284
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	-	848	846
当期末残高	733	108	24,070	6,278	31,191

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	905	37,299	204	204	37,504
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		438		-	438
当期純利益		1,284		-	1,284
自己株式の取得	1	1		-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	26	26	26
当期変動額合計	1	844	26	26	817
当期末残高	907	38,143	178	178	38,321

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	108	24,070	6,278	31,191
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		2		2	-
剰余金の配当				438	438
当期純利益				1,270	1,270
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2	-	834	832
当期末残高	733	105	24,070	7,113	32,023

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	907	38,143	178	178	38,321
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		438		-	438
当期純利益		1,270		-	1,270
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	0	0	0
当期変動額合計	0	831	0	0	832
当期末残高	908	38,975	179	179	39,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 7～12年

販売機器 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が337百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が186百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が151百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」28百万円、「その他」32百万円は、「その他」60百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	390百万円	371百万円
短期金銭債務	2,697百万円	2,643百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,243百万円	3,191百万円
仕入高	3,284百万円	3,143百万円
その他営業取引	5,924百万円	5,787百万円
営業取引以外の取引による取引高	625百万円	573百万円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,794百万円	1,860百万円
(2) 運搬費	2,401百万円	2,411百万円
(3) 給料及び手当	2,659百万円	2,551百万円
(4) 退職給付費用	244百万円	50百万円
(5) 業務委託費	5,412百万円	5,343百万円
(6) 減価償却費	1,178百万円	1,253百万円
販売費に属する費用	約86%	約85%
一般管理費に属する費用	約14%	約15%

3 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	8百万円	
土地	139百万円	2百万円
計	148百万円	2百万円

5 受取保険金は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害に対する受取保険金であります。

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	3百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
資産除却費用	5百万円	12百万円
計	12百万円	17百万円

7 災害による損失は、2018年9月に発生した「北海道胆振東部地震」の被害によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	280	280

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
販売促進費概算計上	292百万円	225百万円
減損損失	38百万円	36百万円
資産除去債務	29百万円	28百万円
投資有価証券評価損	17百万円	17百万円
未払事業税	9百万円	15百万円
未払事業所税	12百万円	12百万円
災害損失引当金	19百万円	3百万円
その他	26百万円	26百万円
繰延税金資産小計	446百万円	365百万円
評価性引当額	75百万円	75百万円
繰延税金資産合計	370百万円	289百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	58百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	77百万円	78百万円
固定資産圧縮積立金	47百万円	46百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	184百万円	228百万円
繰延税金資産の純額	186百万円	61百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	9.3%	8.4%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
未認識の税効果(評価性引当額)	3.4%	0.0%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	20.7%	24.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,985	333	2	405	6,911	12,842
	構築物	553	31	0	61	522	2,494
	機械及び装置	3,938	965	1	836	4,065	16,673
	車両運搬具	1	-	-	0	0	7
	販売機器	4,841	457	74	836	4,387	18,479
	工具、器具及び備品	151	23	0	33	140	714
	土地	5,976	-	13 (1)	-	5,963	-
	リース資産	255	147	1	106	294	254
	建設仮勘定	432	944	972	-	405	
	計	23,137	2,902	1,067	2,280	22,691	51,465
無形固定資産	ソフトウェア	269	715	235	107	642	324
	その他の無形固定資産	9	-	-	-	9	
	計	278	715	235	107	651	324

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

IT基盤システムの更新	ソフトウェア	122百万円
札幌工場マルチPETライン小固形物製品対応工事	建物 構築物 機械及び装置	165百万円 0百万円 587百万円
旧耐震建屋 耐震補強工事(2拠点)	建物 工具、器具及び備品	56百万円 7百万円
自動販売機(1,045台)	販売機器	457百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

遊休地売却	土地	12百万円
自動販売機(3,898台)	販売機器	74百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	2	1	2	1
災害損失引当金(流動)	64		53	10
貸倒引当金(固定)	17	9	11	15
環境対策引当金(固定)	6	0	3	3

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告(http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年6月30日及び12月31日現在の100株以上600株未満所有の株主には、当社商品詰合せ(2,800円相当)を、600株以上所有の株主には、当社商品詰合せ(3,500円相当)を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月29日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月29日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日北海道財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日北海道財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年4月1日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村淳一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北海道コカ・コーラボトリング株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、会社及び連結子会社は基幹システムを変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月30日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦大樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。